様式2－2

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書（市町村分）

都道府県名：沖縄県那覇市

1. 事業名	那覇市女性デジタル人材育成支援事業			
2. 実施期間	令和7年4月1日 ～ 令和 8年 3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期（策定予定時期）	令和 元 年 12月 （策定済・策定予定）※どちらかにマルをつけてください。	計画期間（予定）	R元 ～ R10	
4. 地域の実情と課題 **⇒要件①「地域性」**	沖縄県の一人当たりの県民所得は、全国平均の7割程度で最低水準にあるほか、女性の非正規雇用の割合は53.7%で、男性の26.2%と比較すると2倍以上に上っており、家事や子育て等に関する負担が大きい女性は、雇用において厳しい環境に置かれ、経済的な困難に直面することも少なくないことから、女性の経済的自立に向けた就労支援が求められている。			
5. 事業の趣旨・目的 **⇒要件①「地域性」**	本市在住の在宅就業を希望する女性を対象にデジタル教育から就労支援まで、経済的自立に向けた取組を支援する。			

6. 事業目標・重要業績評価指標（KPI）（全体） **⇒要件②「見える化」**		目標・KPI		目標値（時点）	現状値（時点）
	①令和7年度まで（第5次男女共同参画基本計画期間中）の中長期目標		（ ）	（ ）	（ ）
	②令和7年度まで（第5次男女共同参画基本計画期間中）の重要業績評価指標（KPI）（※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標）		（ ）	（ ）	
	③事業目標（全体）	デジタルリテラシー向上が図られた人数 実施事業に対する満足度	（アウトカム）	受講者の70% 受講者の70% （プログラム修了時）	（ ）
	④事業KPI（全体）	新規就業が実現した者の割合	（アウトカム）	講座を修了した求職者の50% （プログラム終了時）	

7. 事業内容 **⇒要件①「地域性」** **⇒要件④「政策連携」**	子育てや介護、病気療養等で場所や時間に制約のある女性求職者に対し、柔軟な働き方が実現しやすく、人材として需要が高まっている「デジタル分野」における就労機会の創出につなげるため、オンラインで受講可能な講座を開設し、デジタルスキル習得及び就職支援を行う。
8. 事業の実施により期待される効果	自らの都合に合わせた雇用形態で就労することが可能となり、女性の経済的自立や女性デジタル人材の確保に繋がる。
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	受講者からの意見を参考に、現状を調査・分析し人材育成に有効な方法を調査する。

10. 事業の実施体制 **⇒要件③「官民連携・地域連携」**								
	連携体制の名称		女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況					
			設置の有無	無	設置（公表）時期		※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	
	構成団体	那覇市雇用対策協定運営協議会、庁内関係機関等						
	各構成団体の主な連携内容	女性の精神的なサポート及び基本的なデジタルリテラシー獲得を支援することにより、柔軟な働き方を推進し、就労支援につなげ、女性の経済的自立に向けた取組を推進することを目的とした連携。						
	他の地方公共団体との連携	県内の各種関係団体会議において、情報発信及び意見交換を行い、女性の活躍推進を図る。						

11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	▼いずれかに○		▼②選択時のみ入力	▼取組内容（①、②選択時のみ入力）
	○	①実施済		企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業（えるぼし認定企業等）を加点評価する
		②実施予定	⇒ 年 月から	
		③検討中		
		④実施予定なし		

12. 担当者名及び連絡先	総務部平和交流・男女参画 男女参画グループ	電話：	098-951-3203	e-mail：S-HEIDAN002@city.naha.lg.jp
13. 事業実施及び連携工程	様式2－2－1に記載 **⇒要件④「政策連携」**			
14. 経費の内訳	様式2－2－2に記載			

注）本様式はA4で3枚以内としてください。